

## 用語集

第1章～第7章において\*を付した用語の説明を示します。

なお、掲載箇所が多い用語については、はじめにその用語が用いられた頁のみ掲載頁に示します。

### あ行

掲載頁	用語	説明
55、56	エコドライブ	ゆるやかな発進や一定速度での走行等、車の燃料消費量やCO <sub>2</sub> 排出量を減らすための環境に配慮した運転方法のこと。
80、94	エシカル消費	「エシカル」とは「倫理的な」という意味であり、人と社会、地球環境、地域のことを考慮して作られたものを購入・消費することを指す。省エネ、低炭素製品のほか、再生可能エネルギーで発電された電力の購入などもこれに当たる。
25	温室効果ガス排出量算定手法の標準化 62 市区町村共通版	オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」に示された、東京都内 62 市区町村共通の温室効果ガス排出量の算定手法のこと。

### か行

掲載頁	用語	説明
78	外来種	もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって意図的・非意図的に持ち込まれた生物を指す。従来の生態系を乱す恐れがあるほか、ヒアリなどのように人間の健康面に大きな影響を及ぼす生物なども含まれる。
55、56、91	カーシェアリング	複数の人が一台の車を共同で利用する仕組みのこと。短時間・少額で利用することができ、会員登録をした利用者が必要なときに予約して車を借り、利用後は指定のステーションに返却する。
56	カー・セーブ・デー	公共交通機関や自転車等を利用し、普段より車利用を控える運動のこと。
47	カーボンフットプリント商品	消費者が環境負荷の少ない商品を選べるようにする仕組みとして、原材料調達から製造、流通、使用、廃棄・リサイクルまでの過程で排出される温室効果ガスを表示した商品のこと。算定・検証された商品にはCO <sub>2</sub> 量を表示した「CFP マーク」が付与される。
67	環境美化サポーター	「小金井市環境美化サポーター制度」に参加する団体及び団体に所属する個人のこと。本市が管理する公園または一定区間の道路等において、散乱ごみの収集や草刈り等を定期的（最低年6回）に行う。

掲載頁	用語	説明
7	気候変動枠組条約 第 21 回締約国会議	1992 年に採択された「国連気候変動枠組条約」に基づき、2015 年に開催された第 21 回目の年次会議のこと。当条約は大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的としており、1995 年から年次会議を開催している。
12、40	小金井市気候非常事態 宣言	国や、自治体、学校、団体といった組織が、気候変動が異常な状態であることを認める宣言を行うこと。また同時に、気候変動の緩和に向けた積極的な政策を打ち出し、気候変動への行動を加速させるもの。
94	グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
62	ごみゼロ化推進員	ごみ減量やまちの美化に向けた活動を本市と連携して取り組む個人のこと。ごみに関連するキャンペーンやイベントへの参加などを行う。

## さ行

掲載頁	用語	説明
9 他	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、自然の力を利用して生成されるエネルギーのこと。CO <sub>2</sub> を排出しないクリーンなエネルギーとして、持続可能なエネルギー供給が期待される。
57	シェアサイクル	都市内に設置された複数のサイクルポートを相互に利用できる利便性の高い交通システムのこと。公共交通機関の補完のほか、短距離移動における自動車の利用抑制などに効果が見込まれる。
39 他	次世代自動車	窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。主なものとして、電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車などが挙げられる。
39、40	実質排出量	温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスのこと。「実質排出量ゼロ」は、温室効果ガス排出量と吸収量の収支のつり合いが取れている状態のことを指す。
16	重油	産出された原油を蒸留し、ガソリンや灯油、軽油を生成した残りとして得られる重質の石油製品。蒸留後に残った油（残渣油）と軽油を混合した分量により A・B・C 重油に区分される。ガソリンなどと比較して火力が強く、大型船舶や発電機、ボイラーなどの燃料に使用される。

掲載頁	用語	説明
79	涼み処・クーリングシェルター	熱中症対策として、自治体または協力する民間施設が開放している施設のこと。クーリングシェルターは熱中症特別警戒情報が発表された場合に開放され、涼み処は熱中症特別警戒情報の発表状況に関わらず、クールシェア・休憩を目的に利用することができる。
92	水素ステーション	次世代自動車のひとつである燃料電池車に燃料である水素を供給する設備のこと。
76、78	生物季節	植物や動物が季節に応じて周期的に示す現象のこと。植物では開花や紅葉、落葉、動物では渡り鳥の去来やセミの鳴き始めといった現象が挙げられる。

## た行

掲載頁	用語	説明
80	体感指標	人間の感じる暑さ、寒さ（温冷感覚）を表す指標のこと。温度、湿度、気流、輻射の外的な4要素のほか、人体側の要素である着衣量及び代謝量の2要素が関わっている。
15、52、53、54、58	小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、本市が策定した計画。市の事務及び事業から排出される温室効果ガス排出量の削減を目的とする。
45、78、89、90	蓄電池	二次電池とも呼ばれ、繰り返し充電して使用できる電池のこと。スマートフォンのバッテリー等に使われているほか、近年は再生可能エネルギー設備と併用し、発電した電力を溜める家庭用蓄電池等が普及している。
47、52	デコ活	2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を後押しするための国民運動のこと。
46、49	東京ゼロエミ住宅	高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた、人にも地球環境にもやさしい都独自の住宅のこと。住宅の断熱性能と設備の省エネルギー性能について設定されているほか、屋根面積が狭小である等の住宅を除き、再エネ設備を設置することが必要となる。
78	特定外来生物	外来生物（外来種のうち海外由来の生物）であり、生態系、人の生命や身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、または及ぼす恐れがあるものの中から指定される。輸入、放出、飼養等、譲渡し等の禁止といった規制がかかり、個体だけでなく、卵、種子、器官なども対象となる。

## な行

掲載頁	用語	説明
5	熱ストレス超過死亡者数	熱ストレス（遮熱にさらされることによって起こる影響）による死亡者数が最低となる気温を基準として、気温が高くなった場合に増加する死亡者数のこと。
79	熱中症警戒アラート	暑さ指数（WBGT）が 33℃以上になると予測される際に、気象庁と環境省が発表する情報のこと。熱中症の危険性に対する「気づき」を促すことを目的とする。
9	熱中症警戒情報	熱中症への注意を呼びかける情報であり、“熱中症警戒アラート”として発表される。
9	熱中症特別警戒情報	暑さ指数（WBGT）が 35℃以上になると予測される際に、熱中症警戒アラートの上位にあたる“熱中症特別警戒アラート”として発表される。

## は行

掲載頁	用語	説明
7、8、9	パリ協定	2020 年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みのこと。1997 年に定められた「京都議定書」の後継に当たるが、京都議定書は先進国のみを主な対象とするのに対し、パリ協定は途上国を含むすべての参加国を対象としている。
80、95	ヒートアイランド現象	郊外に比べ、都市部ほど気温が高くなる現象のこと。中小規模の都市の平均気温が約 1℃上昇したのに対し、東京都では過去 100 年間の間に約 3℃と大きく気温が上昇した。
3	放射強制力	地球のエネルギーバランスを崩す要因の量を示す指標。放射強制力が正のときは地球が温まり、負のときには地球が冷える。温室効果ガスの増加は正の放射強制力となる。

## ま行

掲載頁	用語	説明
57	モビリティ・マネジメント	1 人 1 人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策のこと。

## ら行

掲載頁	用語	説明
62、93	リユースルート	リユース（再使用）とは、使用しなくなったもののうち有用なものを捨てずに繰り返し使うことを指し、リユースルートとはリユースに向けた不要品の搬出先（リユースショップなど）を指す。

## その他

掲載頁	用語	説明
44	3R (スリーアール)	Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル) の総称。リデュースは製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること、リユースは使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること、リサイクルは廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用することを指す。
53	BEMS (ベムス)	ビル・エネルギー・マネジメント・システムの略称。建物内の空調や照明などのエネルギー使用状況を「見える化」し、効率よく運用するためのエネルギー・マネジメント・システムのこと。
52	EMS (イー・エム・エス)	環境マネジメントシステムの略称。組織や事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるための体制・手続き等の仕組みのこと。 環境省が策定したエコアクション 21 や、国際規格の ISO14001 などがある。
54	ESCO 事業 (エスコ事業)	エネルギー・サービス・カンパニー事業の略称。設備の更新や維持管理を ESCO 事業者へ委託し、省エネ化による光熱水費の削減効果から費用を払う仕組み。
48	HEMS (ヘムス)	ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略称。建物内の空調や照明などのエネルギー使用状況を「見える化」し、効率よく運用するためのエネルギー・マネジメント・システムのこと。
3、4、7	IPCC (アイ・ピー・シー・シー)	日本語名では「気候変動に関する政府間パネル」と呼ばれる。1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) によって設立された国際的な組織。 気候変動に関する科学的な分析を行い、気候変動とその対策に関する科学的な知見を提供している。
9	JCM クレジット (ジェー・シー・エムクレジット)	JCM (二国間クレジット制度) とは、日本とパートナー国の間で、日本の企業や政府が技術や資金の面で協力して対策を実行し、得られる温室効果ガスの削減・吸収量を両国の貢献度合いに応じて配分 (クレジット化) する仕組みのこと。日本が得たクレジット量は NDC (国が決定する貢献：各国の温室効果ガス排出削減目標) の達成に活用できる。
101	PDCA サイクル (ピー・ディー・シー・エーサイクル)	Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) の 4 つのプロセスを繰り返し、目標達成や効率改善を図っていく仕組みのこと。

掲載頁	用語	説明
6、44、52	SDG s (エス・ディー・ジーズ)	「持続可能な開発目標」とも呼ばれ、2015 年に国連サミットで採択された、2030 年までに持続可能でより良い世界を目指すための国際的な目標。「誰一人取り残さない」という理念のもと、貧困、不平等、気候変動などの地球規模の課題を解決することを目指している。
10	U20 東京メイヤーズサミット (ユー・トゥエンティ東京メイヤーズサミット)	U20(Urban 20)とは、2017 年に設立された都市代表からなるエンゲージメントグループのひとつであり、加盟都市の首長が気候変動対策、持続可能な経済成長などに関する議論を行うプラットフォームのこと。 2019 年は東京都が議長都市となり、U20 東京メイヤーズサミットを開催した。
51、54、73	ZEB (ゼブ)	ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと
11、46、49、73、88	ZEH (ゼッチ)	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略称。建物の断熱性能を高め、高効率な設備や再生可能エネルギー設備の導入により、一次エネルギーの収支が正味ゼロ以下になることを旨とした住宅のこと。



## 気候市民会議における提言と施策の対応

本計画の中間見直しに際し、計 3 回の気候市民会議を開催しました。

参加された小金井市民の方々により、気候市民会議を通じて検討・とりまとめ頂いた提言を踏まえ、本計画の第 4 章に掲載する施策について見直しや新規追加を行いました。

なお、気候市民会議では、市（行政）、市民、事業者、教育機関その他の主体別に提言を頂きましたが、ここでは市（行政）に係るものを抜粋して掲載します。

### 基本方針1 家庭における脱炭素化

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネや省エネに関する取組について、分かりやすい情報による周知を図る。</li> <li>広告宣伝車等の活用により、幅広い世代の市民や事業者に対して、再エネ・省エネに関する普及啓発を図る。</li> </ul>	<p><b>家庭</b>で実践可能な<b>脱炭素につながる取組（デコ活）</b>の方法や効果について、広報媒体やイベントなどを利用した情報提供・<b>普及啓発</b>を行います。</p>	47	見直し
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育機関と連携して、公共施設を活用して小中学生にカーボンニュートラルの取組を体験してもらうことで意識啓発を図る。</li> </ul>	<p><b>温暖化対策への意識向上を図るため、環境楽習館を活用した環境教育・環境学習を実施します。</b></p>	47	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>市のホームページについて、カーボンニュートラルに関する情報を一括整理したプラットフォームの作成を検討する。</li> <li>市だけでなく、市民・事業者が情報発信する場（掲示板など）や情報交換する場を整備する。</li> </ul>	<p><b>脱炭素化に係る情報を発信するプラットフォームの構築や、市民が情報発信・情報交換する場の整備を検討します。</b></p>	47	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や事業者の取組実態を把握し、公表する。</li> </ul>	<p><b>市民の脱炭素化に係る取組状況や省エネ行動の実践を促す施策についてアンケート調査などを通して取組実態の把握を検討します。</b></p>	47	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・事業者の省エネ機器・再エネ機器導入促進に向けメリットを感じられるようなインセンティブ（補助金、さくらカードなど）を付与する。</li> </ul>	<p>家庭向けの省エネルギー機器などの普及促進補助金の継続・拡充のほか、<b>インセンティブ制度</b>の検討を行います。</p>	48	見直し
<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備や省エネルギー機器に関する効果や導入方法などについて、市ホームページ等で情報提供を行う。</li> </ul>	<p>効率の良いエネルギー利用に向け、<b>省エネルギー機器</b>・再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、<b>導入の方法・効果などについて情報提供・普及啓発</b>を行います。</p>	48	見直し

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
・市が導入している太陽光発電の効果をホームページなどでわかりやすく発信する。	<b><u>公共施設における再生可能エネルギー設備の導入効果について、広報媒体などを通じた情報発信を行う。</u></b>	48	新規
・地域の再エネ・省エネ事業者と連携を図るとともに、広域調達や業者間連携による再エネ・省エネ設備導入に向けた取組を検討する。	<b><u>事業者と連携し、家庭における省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入促進を図る取組を検討します。</u></b>	48	新規
・江戸東京たてもの園に再エネ・省エネ住宅に関する展示を行うことで、周知啓発を図る。	住宅の新築または改修に際した省エネ化を推進するため、省エネ住宅について市ホームページ、 <b><u>イベントなどを通じた情報提供・普及啓発</u></b> を行います。	49	見直し

## 基本方針2 事業所における脱炭素化

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
・再エネや省エネに関する取組について、分かりやすい情報による周知を図る。	<b><u>事業所で実践可能な脱炭素につながる取組（デコ活）</u></b> の方法や効果について、広報媒体やイベントなどを利用した <b><u>情報提供・普及啓発</u></b> を行います。	52	見直し
・広告宣伝車等の活用により、幅広い世代の市民や事業者に対して、再エネ・省エネに関する普及啓発を図る			
・SDG s や ESG 等に取り組む優良な事業者についての情報を積極的に提供する。	<b><u>事業者におけるSDG s や ESG などの優良事例について、市ホームページなどを通じた情報提供を行います。</u></b>	52	新規
・太陽光発電設備や省エネルギー機器に関する効果や導入方法などについて、市ホームページ等で情報提供を行う。	効率の良いエネルギー利用に向け、 <b><u>省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、導入の方法・効果などについて情報提供・普及啓発</u></b> を行います。	53	見直し
・江戸東京たてもの園に再エネ・省エネ住宅に関する展示を行うことで、周知啓発を図る。	建築物の新築または改修に際した省エネ化を推進するため、省エネ建築物について市ホームページ、 <b><u>イベントなどを通じた情報提供・普及啓発</u></b> を行います。	54	見直し



### 基本方針3 移動における脱炭素化

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型モビリティのシェアサービスの普及を図るとともに、コミュニティバスとの連携による公共交通の利用促進を図る。</li> </ul>	<p>環境配慮への意識改革も含めたカーシェアリングの普及を<u>図ります</u>。</p>	56	見直し
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無償化（期間限定も可）を実施する。</li> <li>・無料回数券の配布など、幅広い世代の利用を促す施策を検討する。</li> <li>・季節によって運行本数の変更（夏場の増発など）を行う。</li> <li>・運行状況や需要にあわせて、運行本数や経路の見直しを行う。</li> <li>・運行状況について、乗り換え検索アプリなどの連携を進めていく。</li> <li>・利便性の向上に向けた主要道を行き来する自動運転バスの運行を検討する。利用促進に向けた情報の周知を行う。</li> </ul>	<p>CoCo バスについて、全国的な運転士不足という課題を踏まえつつ、市内の交通現況や市民ニーズを踏まえた効果的・効率的な運行となるよう、<u>路線・運行本数・運賃見直しの検討</u>を行います。</p>	57	見直し
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車利用の促進に向けて、駅周辺以外への駐輪場の充実を図る。</li> <li>・自転車の安全な利用に向けて、既存の自転車レーンの拡幅を行う。</li> <li>・自転車レーンの充実を図る。</li> <li>・歩行による移動を促すために、安全で快適な歩道整備を行うとともに、地下道の設置等を検討する。</li> <li>・温室効果ガスを排出しない移動方法への切替に向けて、自転車利用をしやすい環境の整備を行う。</li> </ul>	<p><u>徒歩や自転車による移動を促進するため、自転車レーンや駐輪場の確保など、徒歩や自転車に適した環境の整備</u>に努めます。</p>	57	見直し
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロカーボンシティに向けた長期的な主要道路の整備（バスの運行及び自転車利用を主とした）計画立案を行う。</li> </ul>	<p><u>道路整備に係る計画立案に際しては、バスの運行や自転車利用などに配慮した検討に努めます</u>。</p>	57	新規

提言	施策	掲載頁	前計画 からの変更
・移動手段の切替に関する情報の周知を行う。	<b><u>徒歩や自転車など、環境負荷の低い移動手段への切替について、広報媒体などを通じた情報提供・普及啓発を行います。</u></b>	57	新規
・電気自動車とプラグインハイブリッド自動車への補助金制度の周知を図るとともに、補助金の利用状況や需要に応じて対象車両や予算の見直しを行う。	次世代自動車の性能や効果について、 <b><u>広報媒体などを通じた</u></b> 情報提供を行います。	58	見直し
・切り替え促進に向けた情報の周知を行う。	次世代自動車の普及促進補助金の <b><u>継続・拡充、補助制度の活用促進に向けた周知</u></b> を行います。	58	見直し

## 基本方針4 発生抑制を優先とした3R

提言	施策	掲載頁	前計画 からの変更
<ul style="list-style-type: none"> <li>・分別の方法をわかり易くすぐに見られるように、小金井市ごみ分別アプリの認知度の向上を図っていく。</li> <li>・持ち運んで確認できる手帳サイズの資料など、ごみ分別の確認に利用されている媒体の需要に応じた資料の作成を検討するとともに、DX化に向けた小金井市ごみ分別アプリへの移行を進めていく。</li> <li>・ごみ分別の情報発信に適した媒体について検討を行うとともに、情報発信回数の向上や、発信内容について時期や概要の告知を行う。</li> <li>・小金井市ごみ分別アプリの内容について、ブラウザで確認が可能な仕組みを検討していく。</li> </ul>	<p><b><u>ごみ分別アプリの対応言語の拡充やプッシュ機能の効果的な活用等を進め、幅広く必要な情報を届けられるツールとすることを目指します。</u></b></p>	61	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別や減量化による温室効果ガスの削減効果を明示するとともに、分別後のごみがどのようにリサイクルされているのかを公表するとともに、再資源化された商品の周知を行うことで、市民・事業者の意識向上を図る。</li> <li>・市の計画や分別に関する概要について、説明会を実施する。</li> <li>・市民・事業者が必要とする市の情報に、市が伝えたい情報をあわせて掲載することで、分別や適正な処理に関する認知度の向上を図る。</li> </ul>	<p>効果的な3Rを推進するため、<b><u>適正な分別や処理に関する認知度の向上及び市民・事業者の意識啓発を目指し、市におけるごみ処理の現状や分別・減量・再資源化による効果などについて</u></b>情報提供を行います。</p>	61	見直し
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電池・バッテリーなどの廃棄については、その危険性を理解するとともに、他のごみと分かりやすく分別を行う。</li> </ul>	<p><b><u>有害ごみの分別徹底を促進するため、その危険性ととも分別方法の周知を図ります。</u></b></p>	61	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>・粗大ごみのリユースに関する意識向上に向けて、野川クリーンセンター見学など、市で実施している取組の周知を図っていく</li> </ul>	<p><b><u>正しい分別ルールの徹底と資源品質の確保に向けて分かりやすさを重視した広報媒体の作成、キャンペーン・イベントなどを通じた情報提供、啓発活動を推進します。</u></b></p>	62	新規

## 基本方針5 吸収源となるみどりの保全と創出

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合住宅における緑化を促進するために、マンション開発事業者と連携した取組や助成制度などを検討する。</li> </ul>	<p><b><u>敷地面積が200平方メートル以上の建築行為を対象とした、緑化指導を引き続き行います。</u></b></p>	65	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農園の利用促進に向けた補助制度の実施などにより市の保有地における緑化を推進する。</li> </ul>	<p><b><u>市民農園・高齢者農園の利用促進、ボランティア活動やイベントへの参加促進に向け、多様な情報提供手段で広くみどりに関する情報を周知します。</u></b></p>	65	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭における緑化を促進するために、グリーンカーテン設置に使用する植物の苗や種の配布を行う。</li> <li>・家庭菜園ワークショップを開催する際には、市内の植木屋、農家、JAなどと協働して講師の派遣を行う</li> </ul>	<p><b><u>家庭における緑化を促進するため、植物の種や苗の配布を継続します。また、地域の多様な主体との協働を通じ、みどりを増やすイベントを検討します。</u></b></p>	66	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>・はげや湧水について、市からの情報発信（広報での特集号作成など）及び保全を強化する</li> </ul>	<p><b><u>本市の特徴的なみどりである国分寺崖線（はげ）や湧水について、広報媒体などを通じた情報発信により、認知度の向上や保全の強化を図ります。</u></b></p>	67	新規
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園の整備や樹木のメンテナンスを行うことで、熱中症対策としての日陰スペースの創出を行うとともに、電子掲示板の設置による情報発信を行う。</li> </ul>	<p><b><u>熱中症対策にも役立つ日影スペースの創出などにつなげるため、公園における樹木や街路樹の適切なメンテナンスを行います。</u></b></p>	67	新規

## 基本方針6 環境教育・環境学習の機会及び情報発信の充実

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
<p>・環境問題に関する説明や取組の紹介について、教育機関と企業等の提供側とのマッチングに関する支援を行う。</p>	<p>市が実施する環境教育・環境学習に協力いただける企業や教育研究機関などを募集し、<b><u>希望者とのマッチング</u></b>・講師としての派遣などを<b><u>支援</u></b>します。</p>	69	見直し
<p>・カーボンニュートラルに向けた取組への意識向上を図るために、小金井市ポイントカード「さくら」を活用した脱炭素な取組へのポイント付与等のインセンティブを検討する。</p> <p>・野川探訪、小金井公園等で小金井市が開催する環境イベントなどに参加を促すため、参加者へのポイント付与等を検討する。</p>	<p><b><u>環境イベントへの参加を促すため</u></b>、開催情報・参加方法に関する情報発信の方法のほか、<b><u>参加したくなる方策</u></b>を検討します。</p>	70	見直し
<p>・スタジオジブリなどの地元企業との協働やインフルエンサーの活用などによって、幅広い世代や対象への理解促進を図る。</p>	<p>市内事業者や市民団体などと連携し、様々な媒体での情報発信、<b><u>幅広い世代や対象への理解促進を図ります</u></b>。</p>	70	見直し
<p>・小金井市内における電気使用量について公表を行うとともに、市民・事業者が個別に電気使用量を見える化し、他の自治体等と比較するための情報提供を行う。</p>	<p><b><u>市内と他自治体等の電気使用量や温室効果ガス排出について、見える化に関する検討を行います</u></b>。</p>	70	新規